

2015.10.26号

・日本砂利協会関東支部、合同会で河川採取中心に情報交換

日本砂利協会関東支部(佐藤茂秀支部長)は5日、都内のホテルで関東5県(栃木、茨城、群馬、神奈川、山梨)の会員を中心とした合同会を開催した。2年前まで北関東の会員が開催した関東骨材共同販売協議会を発展させた会合。堆積土砂掘削を目的に県管理区間の河川での砂利採取が拡大されており採取の現況や管理者の方針、採取跡地への建設発生土受け入れ等について情報交換した。佐藤支部長は「水害の多発で行政は河川管理への関心を高めており砂利業界の声を求めている。規制緩和の陳情活動を行ううえで他地区の事例を知ることは有効。関東の砂利業界の問題を集約し協会本部に提起したい」と話し、合同会を継続開催する方針を示した。

・博多海砂販売協組、修繕費増大し再値上げ検討

博多海砂販売協同組合(斉藤通直理事長)は、採取船の老朽化により維持修繕費が増大するなかで再値上げの検討を始めた。組合員保有採取船は5隻とも船齢25年以上を経過し、ポンプやクレーンの故障などで数千万円から数億円単位の修理費用がかかり、海砂採取関連の機材メーカーの減少で修理期間も数カ月から1年近くに延び、航海可能な船をやり繰りして採取している状況にある。船員の高齢化も深刻であり古い船では若い船員が集まらないため1隻20億円程度の費用がかかる新造船の検討も始めた。協組は一昨年10月に㎡あたり200円の値上げを浸透させたが価格転嫁が追いつかず、今後、事業継続に必要な価格の適正化への理解を求めていく考えだ。

2015.10.12号

・東京、神奈川の砕石業者、値上げ姿勢崩さず、10月に50～100円値取りも

東京都砕石工業組合(金森芳男理事長)と神奈川県砕石工業組合(小川隆理事長)の組合員各社は、生産能力の低下で出荷が減っても在庫が不足する綱渡りの供給が続くなかで値上げの姿勢を崩していない。各社は3年前からトン500円の値上げを打ち出し、満額の値取りに向けて交渉を継続し今年10月から50～100円の値上げを実現させた組合員もある。「ここ数年の値上げの成果により収支は大きく改善された。以前は建設発生土の受け入れで糊口をしのいでいたが、本業で経営を続けていくメドがついた」(組合員)。一部需要家の陥没価格も残っており、事業継続に向け価格適正化の理解を粘り強く求めていく考えである。

・愛媛県砕石工組、県土木部に県内産砕石、砕砂使用要請、生産バランス悪化懸念

愛媛県砕石工業組合(岡寛理事長、16社)は9月8日、県土木部に対し、公共工事で使用する生コン用骨材について県内産の砕石・砕砂の使用を陳情した。県内の公共工事で生コン用粗骨材に石灰石等の県外品を使用する物件が出ており「主要製品の砕石(粗骨材)の出荷量が減ると工場の生産が成り立たなくなり死活問題だ。将来的に関東や東北の特需が終了すると、余剰となった骨材が大量に県内に流入する危機感もある。大型資本を背景に生産規模の大きい県外産骨材には太刀打ちできない。自然災害時に県内の復旧工事に最も迅速に対応できるのは県内業者であり県内業者の経営の安定化に配慮し県産品を優先使用してほしい」(岡理事長)。